

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	680,913	686,746	△5,833	△0.8
給水人口 B	666,652	671,855	△5,203	△0.8
普及率 B/A	97.9	97.8	0.1	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和4年度			令和3年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	311,741	311,432	99.9	309,690	1,742	0.6
年間総配水量(m ³)	78,997,680	83,604,061	105.8	84,853,995	△1,249,934	△1.5
1日平均配水量(m ³)	216,432	229,052	105.8	232,477	△3,425	△1.5
有収水量(m ³)	68,643,000	68,842,781	100.3	70,340,322	△1,497,541	△2.1
有収率	86.9	82.3	94.8	82.9	△0.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量(実際に使用された水量)、無効水量(漏水等)の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	83,604,061	100.0	84,853,995	100.0	△1,249,934	△1.5	
有効水量	有収水量	68,842,781	82.3	70,340,322	82.9	△1,497,541	△2.1
	無収水量	5,200,172	6.2	5,008,211	5.9	191,961	3.8
	計	74,042,953	88.6	75,348,533	88.8	△1,305,580	△1.7
無効水量	9,561,108	11.4	9,505,462	11.2	55,646	0.6	

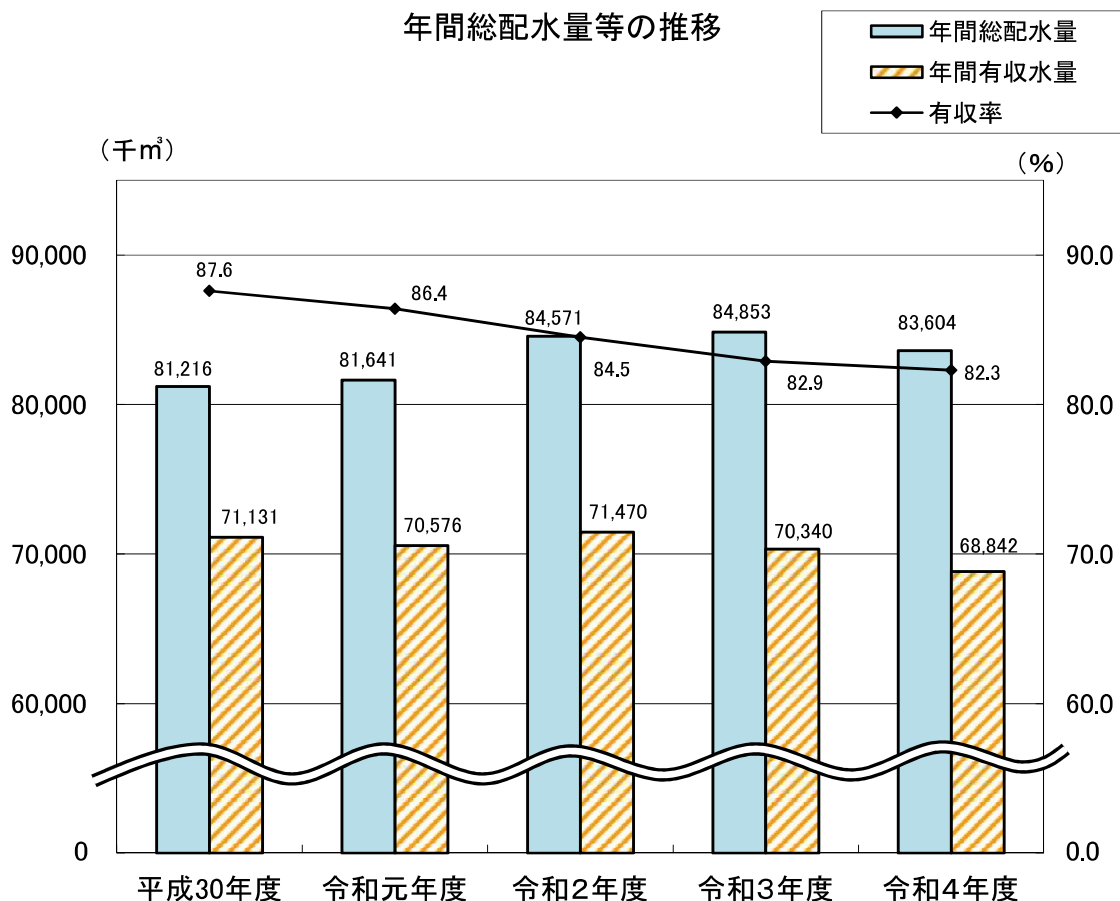
無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管2,214kmを対象として実施し、274箇所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ891箇所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で19.3km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など217件の布設替えを実施していた。

年間総配水量等の推移



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費（新增設） （ 施 工 延 長 、 m ）	1,284,245 (3,962.3)	660,455 (2,605.8)	51.4 (65.8)
改良事業 水道整備費（改良） （ 施 工 延 長 、 m ）	9,601,628 (41,642.9)	5,108,752 (18,821.1)	53.2 (45.2)
計	10,885,873	5,769,208	53.0

(1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費6億6,045万円で、葵区羽鳥六丁目配水管布設工事、日本平麓ポンプ場外2施設築造工事等を実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は51.4%となっていた。これは主に、小河内第1ポンプ場外3施設非常用自家発電設備工事ほか11件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費51億875万円で、葵区川合二丁目外配水管布設替工事、向敷地配水場配水池築造工事等を実施していた。

イ 計画（予算額）に対する執行率は53.2%となっていた。これは主に、駿河区豊田一丁目・豊田三丁目配水管布設替工事ほか54件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内50箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い44,203個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,625件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	243,824	247,395	△3,571	△1.4
1日平均配水量	B	229,052	232,477	△3,425	△1.5
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	71.0	72.1	△1.1	—
負荷率	B/A	93.9	94.0	△0.1	—
最大稼働率	A/C	75.6	76.7	△1.1	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は71.0%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は93.9%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は75.6%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	12,023,918	11,965,031	99.5	12,154,554	△189,523	△1.6
営業収益	11,133,755	11,113,835	99.8	11,500,585	△386,750	△3.4
営業外収益	666,684	644,982	96.7	653,969	△8,986	△1.4
特別利益	223,479	206,214	92.3	—	206,214	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	890,696	108.5	1,893,639	110.7	787,106	104.9
5m ³ を超え 10m ³ まで	717,303	107.3	5,455,467	106.7	905,181	105.2
10m ³ を超え 20m ³ まで	1,093,672	100.5	16,485,470	100.1	2,229,575	99.9
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,055,364	92.4	30,219,890	91.6	4,201,454	91.4
50m ³ を超え 100m ³ まで	62,357	88.4	3,829,630	88.5	602,841	88.7
100m ³ を超え 500m ³ まで	22,735	99.0	4,232,287	99.6	814,981	99.4
500m ³ を超える分	4,601	100.1	5,531,624	101.1	1,167,232	101.0
計	3,846,728	100.8	67,648,007	96.2	10,708,372	96.5

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	10,573,985	9,740,112	92.1	9,252,450	487,661	5.3
営業費用	9,635,237	9,047,317	93.9	8,326,668	720,649	8.7
営業外費用	937,748	692,794	73.9	925,782	△232,987	△25.2
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	5,014,476	2,258,710	45.0	2,988,535	△729,824	△24.4
企業債	4,360,000	1,720,000	39.4	2,600,000	△880,000	△33.8
国庫(県)支出金	166,026	83,722	50.4	71,000	12,722	17.9
他会計支出金	161,498	141,552	87.6	125,524	16,027	12.8
負担金	326,952	313,434	95.9	192,010	121,424	63.2

ア 資本的収入は22億5,871万円で、予算額に対する執行率は45.0%となっていた。これは主に、水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ7億2,982万円(24.4%)減少していた。これは主に、起債対象事業費が減少し、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	14,920,229	9,326,862	62.5	4,813,491	7,569,990	1,756,871	23.2
建設改良費	12,298,453	6,706,087	54.5	4,813,491	5,012,980	1,693,106	33.8
企業債償還金	2,420,776	2,420,775	99.9	—	2,357,030	63,745	2.7
投資	200,000	200,000	100.0	—	199,980	20	0.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は93億2,686万円で、予算額に対する執行率は62.5%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ17億5,687万円(23.2%)増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は67億608万円で、前年度に比べ16億9,310万円(33.8%)増加していた。これは主に、前年度からの繰越額が増加したことにより工事請負費等が増加したためである。

エ 企業債償還金は24億2,077万円で、前年度に比べ6,374万円(2.7%)増加していた。

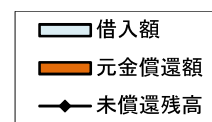
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成 30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和 2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941
令和 3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911
令和 4	1,720,000	2,420,775	548,826	2,969,601	43,653,135

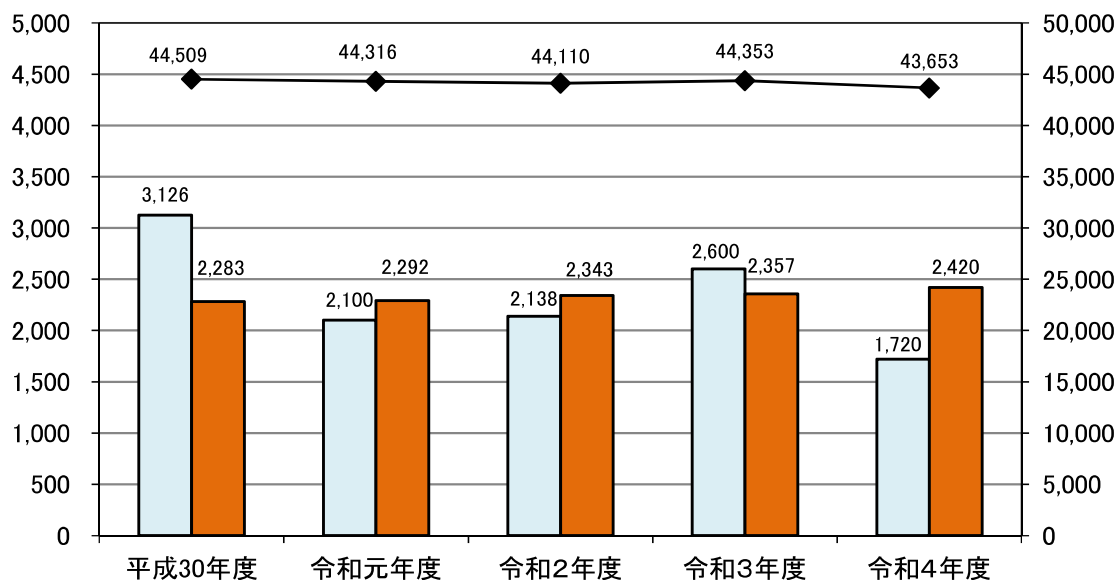
※ 未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70億6,815万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,808万円、減債積立金15億3,005万円、過年度分損益勘定留保資金51億6,000万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 4年度 支払額※	令和5年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
水道マッピングシステム・給水台帳ファイリングシステム等機器設置費	53,638	52,514	1,694 (0)	5～9	50,820
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	41,366	39,972	0 (0)	5～10	39,972
由比・蒲原地区水運用計画策定業務	23,530	10,450	0 (0)	5	10,450
駅南配水場整備基本計画策定業務	27,610	21,670	0 (0)	5	21,670
(仮称)新中町配水池築造に伴う送・配水本管整備基本設計業務	30,000	21,666	0 (0)	5	21,666
清水谷津浄水場着水井実施設計業務	20,020	14,850	0 (0)	5	14,850
清水谷津浄水場ろ過池、浄水池及び送水ポンプ施設等更新実施計画策定業務	64,064	16,390	0 (0)	5	16,390
水道料金及び下水道使用料徴収システム開発業務	232,000	220,000	0 (0)	5～6	220,000
駿河区南安倍三丁目送水管布設及び配水管布設替工事	172,000	148,940	0 (0)	5	148,940
日本平麓ポンプ場外2施設築造工事	292,928	320,499	0 (7,512)	5	320,499
葵区足久保口組導水管布設替工事	40,000	0	0 (0)	5	0
清水谷津浄水場汚泥掻寄機更新工事	136,961	105,930	0 (0)	5	105,930

清水谷津浄水場集水井 築造に伴う配管工事	167,000	213,829	0 (66,000)	5	213,829
八幡配水場改良関連工 事	156,484	128,480	0 (0)	5	128,480
千代田五・六丁目外葵 区・駿河区内配水管布 設替工事	653,200	1,166,748	8,430 (581,460)	5	1,158,318
川合二丁目外葵区内配 水管布設替工事	276,000	255,636	37,800 (0)	5～6	217,836
石部外駿河区内配水管 布設替工事	250,500	330,888	0 (116,270)	5～6	330,888
迎山町外清水区内配水 管布設替工事	431,820	614,889	23,520 (205,007)	5	591,369
上下水道局財務会計シ ステム・給水受付シス テム機器設置費（再リ ース）	2,200	2,200	0 (0)	5	2,200
承元寺取水口緊急対策 等検討業務	10,000	8,800	0 (0)	5	8,800
承元寺取水口災害復旧 修繕業務	118,000	65,273	0 (0)	5	65,273
柳町取水場災害復旧修 繕業務	3,000	2,475	0 (0)	5	2,475
服織取水場災害復旧修 繕業務	4,500	3,905	0 (0)	5	3,905
柏尾配水池災害復旧修 繕業務	10,000	0	0 (0)	5	0
承元寺取水口機能停止 に伴う水源検討業務	30,000	26,730	0 (0)	5	26,730

※ 令和4年度支払額の（ ）内の数字は、令和5年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されて
いた。

なお、葵区足久保口組導水管布設替工事及び柏尾配水池災害復旧修繕業務は未契約とな
っていた。これは主に、計画変更や復旧範囲を確定させるための敷地境界の復元に時間を
要したことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は10億2,000万円で、予算に定めた限度額34億6,000万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額3億59万円に対し、決算額2億9,072万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は、予算に定めた棚卸資産の購入限度額250万円に対し、決算額は0円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総収益		10,978,960	11,130,773	△151,813	△1.4
内 訳	経常収益	10,772,746	11,130,773	△358,027	△3.2
	営業収益	10,140,189	10,488,983	△348,794	△3.3
	(うち給水収益)	(9,735,502)	(10,086,550)	(△351,047)	(△3.5)
	営業外収益	632,556	641,790	△9,233	△1.4
	特別利益	206,214	—	206,214	—
総費用		9,282,327	8,627,581	654,745	7.6
内 訳	経常費用	9,282,327	8,627,581	654,745	7.6
	営業費用	8,656,437	7,995,456	660,981	8.3
	営業外費用	625,889	632,125	△6,235	△1.0
	特別損失	—	—	—	—
経常損益 (経常収益－経常費用)		1,490,418	2,503,192	△1,012,773	△40.5
純損益(総収益－総費用)		1,696,633	2,503,192	△806,559	△32.2

(1) 本年度の水道事業は、総収益が109億7,896万円、総費用が92億8,232万円で、その結果、当年度純損益は16億9,663万円の純利益となり、前年度に比べ利益が8億655万円(32.2%)減少していた。

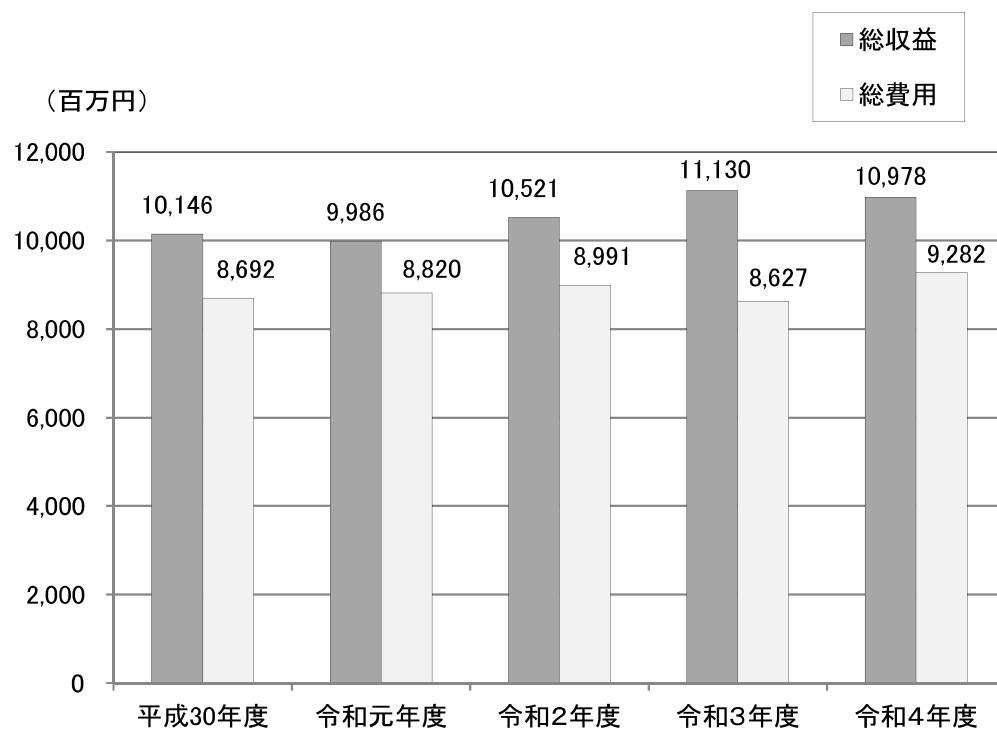
ア 営業収益は101億4,018万円で、前年度に比べ3億4,879万円(3.3%)減少していた。

イ 営業外収益は6億3,255万円で、前年度に比べ923万円(1.4%)減少していた。

ウ 営業費用は86億5,643万円で、前年度に比べ6億6,098万円(8.3%)増加していた。

エ 営業外費用は6億2,588万円で、前年度に比べ623万円(1.0%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	118.3	129.0	117.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	116.1	129.0	117.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	117.2	131.3	118.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は118.3%で、前年度を10.7ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は116.1%で、前年度を12.9ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は117.2%で、前年度を14.1ポイント下回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	9,735,502	—	96.5	10,086,550	—	106.7	△351,047	
給水費用 B	9,015,738	100.0	107.7	8,372,703	100.0	96.5	643,034	
給水費用内訳	人件費	1,012,603	11.2	99.4	1,018,451	12.2	102.2	△5,848
	動力費	823,257	9.1	144.6	569,283	6.8	109.0	253,974
	修繕費	1,054,962	11.7	124.5	847,627	10.1	94.5	207,334
	減価償却費	3,534,346	39.2	101.3	3,490,489	41.7	104.9	43,856
	支払利息	548,826	6.1	92.0	596,477	7.1	92.8	△47,651
	委託料	1,303,892	14.5	113.0	1,153,732	13.8	87.6	150,159
	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
その他	737,849	8.2	105.9	696,640	8.3	132.4	41,209	
給水損益 A-B	719,764	—	42.0	1,713,846	—	221.8	△994,082	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は7億1,976万円の利益で、前年度に比べ利益が9億9,408万円(58.0%)減少していた。これは主に、原油価格、物価高騰等の影響等により動力費が2億5,397万円、令和4年台風第15号で被災した導水管保護施設、取水施設、水管橋等の応急復旧事業等により修繕費が2億733万円、同台風による清水区の断水に伴う応急給水活動やシステム改修、通知書発送等により委託料が1億5,015万円増加したことに加え、同台風による断水・浸水被害に伴う水道料金の減額や人口減少等に伴う使用水量の減少などにより給水収益が3億5,104万円減少したことなどによるものである。

(5) 1 m³当たりの供給単価（平均販売単価）及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
供 給 単 価 A	141.42	—	143.40	—	△1.98	△1.4	
給 水 原 価 B	130.96	100.0	119.03	100.0	11.93	10.0	
内 訳	資 本 費	59.31	45.3	58.10	48.8	1.21	2.1
	人 件 費	14.71	11.2	14.48	12.2	0.23	1.6
	そ の 他	56.94	43.5	46.45	39.0	10.49	22.6
給 水 損 益 A-B	10.46	—	24.37	—	△13.91	△57.1	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

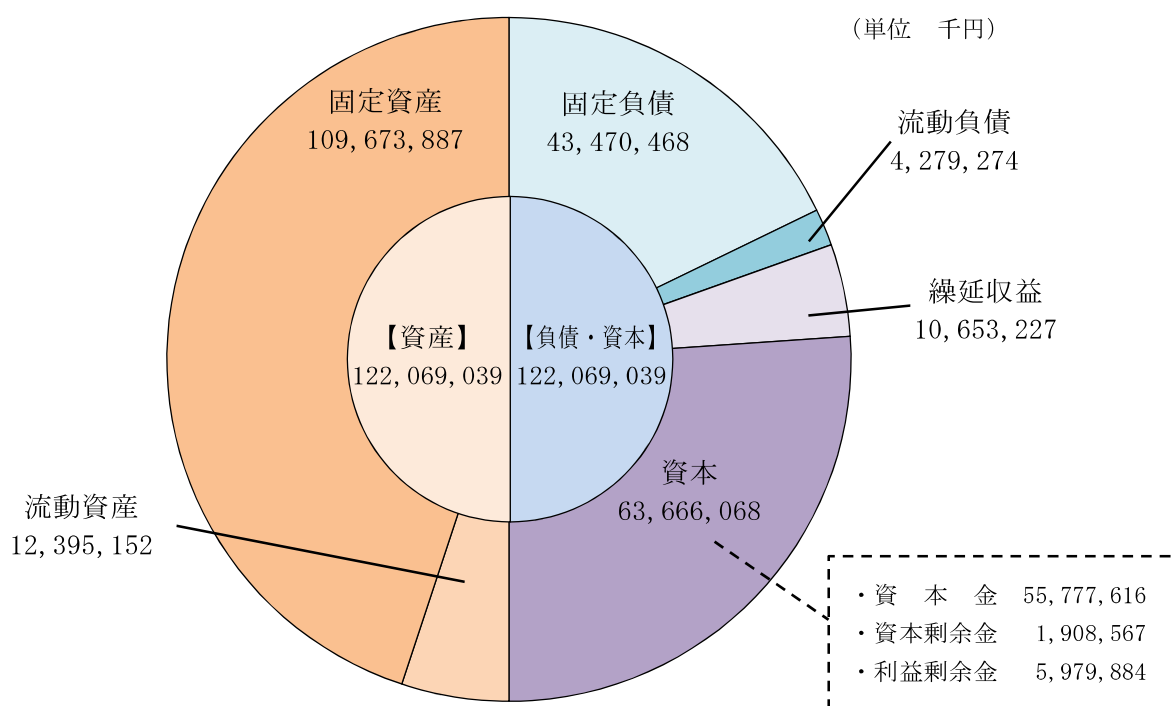
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ141円42銭と130円96銭で、前年度に比べ供給単価は1円98銭（1.4%）下がり、給水原価は11円93銭（10.0%）上がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は10円46銭の利益となり、前年度に比べ利益が13円91銭（57.1%）減少していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	122,069,039	121,089,450	979,589	0.8
固定資産	109,673,887	106,997,328	2,676,558	2.5
有形固定資産	107,755,317	105,271,188	2,484,128	2.4
無形固定資産	116,514	124,514	△8,000	△6.4
投資その他の資産	1,802,055	1,601,625	200,429	12.5
流動資産	12,395,152	14,092,121	△1,696,969	△12.0
現金預金	8,728,876	10,967,658	△2,238,781	△20.4
未収金	2,776,047	1,802,205	973,842	54.0
貯蔵品	208,998	208,998	0	0.0
前払金	681,230	1,113,260	△432,030	△38.8
負債及び資本	122,069,039	121,089,450	979,589	0.8
負 債	58,402,970	59,120,014	△717,043	△1.2
固定負債	43,470,468	44,117,432	△646,963	△1.5
企業債	41,336,378	41,933,135	△596,757	△1.4
リース債務	121,067	142,394	△21,326	△15.0
引当金	2,013,021	2,041,901	△28,879	△1.4
流動負債	4,279,274	4,430,009	△150,734	△3.4
企業債	2,316,757	2,420,775	△104,018	△4.3
リース債務	66,556	64,745	1,810	2.8
未払金	1,741,570	1,788,864	△47,294	△2.6
預り金	46,991	45,525	1,466	3.2
引当金	107,399	110,098	△2,699	△2.5
繰延収益	10,653,227	10,572,572	80,654	0.8
資 本	63,666,068	61,969,435	1,696,632	2.7
資本金	55,777,616	54,611,461	1,166,155	2.1
剰余金	7,888,451	7,357,974	530,477	7.2
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	5,979,884	5,449,406	530,477	9.7



(1) 資 産

資産は1,220億6,903万円で、前年度に比べ9億7,958万円（0.8%）増加していた。

ア 固定資産は1,096億7,388万円で、前年度に比べ26億7,655万円（2.5%）増加していた。

イ 流動資産は123億9,515万円で、前年度に比べ16億9,696万円（12.0%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	2,846,663	1,892,391	954,272	50.4
うち納期末到来分 B	1,824,726	1,515,069	309,657	20.4
給水収益	847,685	871,817	△24,132	△2.8
受託工事収益	8,403	6,885	1,517	22.0
工事負担金	222,029	96,153	125,875	130.9
そ の 他	746,609	540,211	206,397	38.2
実質未収金等 A-B	1,021,936	377,322	644,614	170.8
現年度分	944,504	275,556	668,947	242.8
過年度分	77,432	101,765	△24,332	△23.9

（注）「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

（ア）未収金等は28億4,666万円で、前年度に比べ9億5,427万円（50.4%）増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の18億2,472万円を除いた実質未収金等は10億2,193万円で、前年度に比べ6億4,461万円（170.8%）増加していた。

なお、実質未収金等のうち現年度分には、令和4年11月以降手形交換所の廃止に伴い収納代理金融機関からの入金が増えたことにより、令和4年度2月検針分で令和5年4月に入金確認がされたものを含んでいる。

（イ）不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	32,250	15,062	17,187	114.1

不納欠損処分の金額は合計で3,225万円となっており、前年度に比べ1,718万円（114.1%）増加していた。これは主に、債権放棄等による不納欠損処分金額が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は584億297万円で、前年度に比べ7億1,704万円（1.2%）減少していた。

（ア）固定負債は434億7,046万円で、前年度に比べ6億4,696万円（1.5%）減少していた。

（イ）流動負債は42億7,927万円で、前年度に比べ1億5,073万円（3.4%）減少していた。

また、流動負債には未払金17億4,157万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は106億5,322万円で、前年度に比べ8,065万円（0.8%）増加していた。

イ 資本は636億6,606万円で、前年度に比べ16億9,663万円（2.7%）増加していた。

（ア）資本金は557億7,761万円で、前年度に比べ11億6,615万円（2.1%）増加していた。

（イ）剰余金は78億8,845万円で、前年度に比べ5億3,047万円（7.2%）増加していた。

（ウ）利益剰余金は59億7,988万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
減債積立金	2,503,192	1,530,059	973,133	63.6
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	3,226,692	3,669,347	△442,655	△12.1
利益剰余金	5,979,884	5,449,406	530,477	9.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
流 動 比 率	289.7	318.1	276.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.9	59.9	59.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.1	91.7	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は289.7%で、前年度を28.4ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.9%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は93.1%で、前年度を1.4ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	4,297,077	5,208,142	△911,065	△17.5
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,768,830	△5,000,385	△768,444	15.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△767,028	190,223	△957,252	△503.2
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△2,238,781	397,980	△2,636,762	△662.5
資金期首残高 (E)	10,967,658	10,569,677	397,980	3.8
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	8,728,876	10,967,658	△2,238,781	△20.4

水道事業会計は資金が22億3,878万円減少し、期首に109億6,765万円あった残高が、期末には87億2,887万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は42億9,707万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は57億6,883万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に59億2,104万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は7億6,702万円となっていた。これは主に、企業債を17億2,000万円新たに借り入れたものの、24億2,077万円償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益が前年度に比べ3.5%・3億5,104万円の減となったこと等により、営業収益は3.3%・3億4,879万円の減となった。また、営業外収益も前年度に比べ1.4%・923万円の減となったものの、台風第15号による断水被害に伴う水道料金減額に対する一般会計からの繰入金等の特別利益が2億621万円あったことから、総収益は前年度に比べ1.4%・1億5,181万円減の109億7,896万円となっていた。

一方、費用面では、企業債利息、退職給付金が減少したものの、動力費、委託料、修繕費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ7.6%・6億5,474万円増となる92億8,232万円となっていた。この結果、当年度損益は前年度に比べ32.2%・8億655万円減少し、16億9,663万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額122億9,845万円に対して決算額は67億608万円で、執行率は54.5%となっており、翌年度繰越額は48億1,349万円であった。

以上のように、令和4年度の水道事業では、指標面において前年度に比べ収益が減少し費用は増加したものの、純利益は令和2年度以前と比較すれば増加した16億円余を計上しており、依然として良好な経営状況であった。しかし、漏水等の無効水量を除いた有効水量の総配水量に対する割合を示す有収率は毎年減少し続けており、令和4年度は平成30年度の87.6%と比較して5.3ポイント低下した82.3%となっていた。無効水量を減少させるための取組として、漏水調査、修繕及び送配水管の布設替えを実施していたが、老朽管が原因となる漏水の発生を抑制するためには基幹管路及び配水支管の更新が必要となり、将来にわたり多額の投資が見込まれることから、本市の上水道を安心して持続可能なサービスツールとして継続させていくために、効率的な経営に向けた更なる取組が望まれる。

2 水道料金の改定について

昨年実施した令和3年度の決算審査では、老朽化した水道管等の更新を加速するための財源確保を主な目的として令和2年10月から水道料金を増額改定したものの、老朽化対策の発注量が計画量を下回ったために増加した収入を建設投資に十分に反映することができず、結果として留保資金残高が計画額を上回ることとなったため、こうした状況で水道料金を更に増額することとなれば市民理解を得ることが困難であるとされていた。

しかし、改定後の上下水道事業経営戦略によれば、建設投資の着実な推進と企業債残高の増加抑制のために、令和7年度及び11年度にそれぞれ15%増額する料金改定を見込んでいとされたことから、令和4年度の決算審査で、老朽化対策の実施状況を改めて確認したところ、依然として水道管更新の事業量は計画値を下回る状況が続いているとのことであった。

事業評価の側面からは、現時点では料金改定による事業効果が十分な結果に結びついていないため、大規模工事の実施による発注件数の抑制や工事実施時期の平準化などの入札不調対策を推進することなどにより、計画事業量を確実に達成していくことが求められる。

その上で、更に水道料金を増額するのであれば、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の長期化等の影響によりエネルギーや建設資材等のコストが高騰していること、老朽化した水道管等の更新をこれまで以上に加速することが求められていること、そのために必要な財源の確保に努めなければならないこと、水道事業者としてどのような経営努力をしているのかということ等について、市民に対して分かりやすく説明し料金改定について理解が得られるよう取り組んでいくことを期待する。

3 水融通（北部ルート、南部ルート）について

清水区においては、令和4年台風第15号によって、最大で約63,000世帯に及ぶ大規模な断水が発生した。その際、渇水対策として整備されていた北部ルート、南部ルートを活用した水融通によって、断水被害を軽減する効果があったのか確認したところ、北部ルートにおいては1日最大で9,600立方メートル、南部ルートにおいては1日最大6,500立方メートル、一般家庭が1日に使用する水道水に換算すると最大約22,000世帯分に相当する量を配水していた。これは、22,000世帯が断水しなかったということとイコールではないが、両ルートの活用により一部地域で断水を回避することができたとのことであった。

北部ルート、南部ルートは、静清合併後に多くの資金と年月をかけて整備した事業であるが、その効果については、日常的に感じる事が難しいことから、整備効果についての検証を行い、市民に対して正しく周知していくことが必要である。

4 災害時の情報発信について

断水時の給水活動に関する情報提供等、災害時の情報発信についての課題を整理し、解決に向けた取組を行っているとのことであったが、令和4年台風第15号による大規模停電のような状況を想定した対策について確認したところ、市全体での検討は行っているものの、上下水道局独自の検討は行っていないとのことであった。

停電時は、情報が入手できず、どこで何が起きているのか、なぜ断水しているのか、断水はいつまで続くのか、応急給水は行われているのか、どこに行けば水がもらえるのかといったことが把握できないことから、住民の不安が増幅されていくことにつながりかねない。

災害時の情報発信の課題解決について、危機管理総室を中心に検討していくことは理解できるが、上下水道局は電気、ガスと並ぶライフラインを所管する部局であり、また、市議会本会議においても、昨年の断水時に、給水活動がどこで何時から何時まで行われているのかなど、市民の皆さんが必要としている情報が適時適切に提供されていなかったことを課題として認識し、徹底した検証を行い、同じことを繰り返すことのないよう、改善を図っていく旨の答弁を

していることから、大規模停電時を想定した給水活動等の情報発信については、上下水道局が主体となって改善策の検討が行われることを期待する。

5 技術職員の人材確保や働きやすい職場環境の整備について

技術者は、AI等での技術が今後どれだけ発展しても必要な人材であるといえるが、建設業界の人材不足は非常に重要な課題であり、本市においても土木職の採用試験受験者数は減少傾向にある。そのため、例えば現場で活躍する技術職員の姿を中高校生や土木等の理工系の大学等の学生に対して紹介し、技術職の魅力を官と民が一体となって発信することなど、技術者の確保に向けた取組を実施することが重要であると考えます。

また、令和5年3月には、「静岡市職員のためのワークライフバランス女性活躍推進プラン（第6期静岡市特定事業主行動計画）」を上下水道局として市長部局と共に策定しているが、上下水道局における技術職員106人のうち女性はわずか6人（5.7%）であるため、育児休業等の仕事と子育ての両立を支援する制度を活用しやすい環境作り、時間外勤務の削減、ワークライフバランスの充実及び育児休業からの復帰支援などを進めていくことで女性の活躍の推進に配慮するなど、職種や性別等にかかわらず誰もが働きやすい職場を形成することで、技術職員の確保に努めることを期待する。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,140,189	10,488,983	9,846,669	9,289,102	9,423,191
	営業利益	1,483,751	2,493,526	1,538,370	1,181,448	1,487,272
	経常利益	1,490,418	2,503,192	1,545,137	1,166,155	1,391,868
	当年度損益	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,696,633	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611
財政状態	資産合計	122,069,039	121,089,450	118,742,341	117,628,841	117,532,676
	負債合計	58,402,970	59,120,014	59,276,097	59,692,657	60,762,647
	資本合計	63,666,068	61,969,435	59,466,243	57,936,184	56,770,029
	自己資本	74,319,296	72,542,008	70,097,985	68,759,487	67,831,351
	流動比率	289.7	318.1	276.4	260.2	259.9
	自己資本構成比率	60.9	59.9	59.0	58.5	57.7
	固定資産対長期資本比率	93.1	91.7	92.7	93.5	92.8
	企業債未償還残高	43,653,135	44,353,911	44,110,941	44,316,573	44,509,558
	実質未収金	1,021,936	377,322	383,257	369,350	438,669
その他	行政区域内人口(人) A	680,913	686,746	692,374	696,367	699,946
	給水人口(人) B	666,652	671,855	677,372	681,055	684,602
	普及率 B/A	97.9	97.8	97.8	97.8	97.8
	年間総配水量(m ³)	83,604,061	84,853,995	84,571,263	81,641,237	81,216,351
	有収率	82.3	82.9	84.5	86.4	87.6
	供給単価(円)	141.42	143.40	132.21	126.75	126.93
	給水原価(円)	130.96	119.03	121.40	121.38	118.60
	施設利用率	71.0	72.1	71.9	69.2	69.0